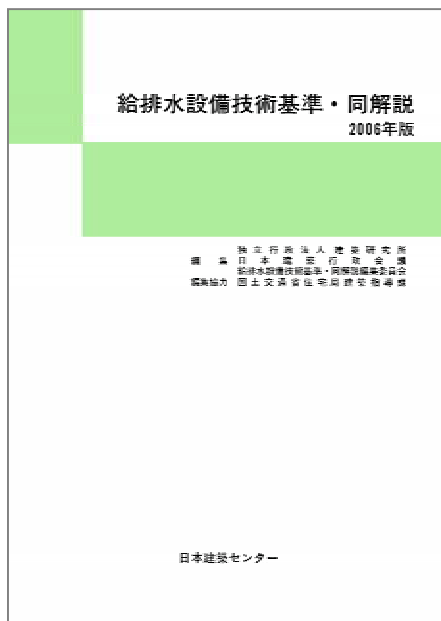


# 給排水設備技術基準・同解説 2006年版



編集 独立行政法人建築研究所  
日本建築行政会議  
給排水設備技術基準・同解説編集委員

編集協力 国土交通省住宅局建築指導課

発行日 平成18年10月20日

体裁・頁数 A4、119頁

価格 4,200円(税込) \*送料実費

問い合わせ先 (財)日本建築センター 情報事業部  
〒105-8438 東京都港区虎ノ門3-2-2 第30森ビル  
TEL 03-3432-8156 FAX 03-5472-0302  
URL <http://www.bcj.or.jp> からお申込みできます。

本書は、1983年(昭和58年)に「給排水設備基準・同解説」として初版刊行後、1989年(平成元年)に昭和62年建設省告示第1924号の告示改正に伴い改訂して第2版を刊行し、今般、平成12年6月1日施行の建築基準法令の改正に伴い技術基準を見直し改訂して収録したものです。

平成12年6月1日施行の改正建築基準法の給排水設備に関する基準では、飲料水の配管設備の材質についての性能規定化、飲料水及び排水のための配管設備の構造方法についての基準見直し等、種々の改正が行われております。本書では、給排水設備に関する基準のうち、重要部分のみを主に抜粋して解説しています。

第1章「給排水設備に関する法令の構成」では、建築基準法その他、その他の法令として、水道法、下水道法、浄化槽法、建築物における衛生的環境の確保に関する法律等についてもふれています。

第2章「給排水設備技術基準解説」では、本書第2版刊行以降に改正された政令、告示等の条文の内容に応じて、条文と逐条解説を追加・改訂しています。章の最後には「給排水設備に係る各種情報」として、高齢者対応の浴室ユニットの排水トラップ、ディスポーザ排水処理システム、グリーン阻集器、増圧直結給水方式、潜熱回収型給湯器・エアコン等からのドレンに関しての情報を示しています。

第3章「給排水設備に関する耐震措置及び排水再利用水設備」では、耐震措置に関しては、財団法人日本建築センター発行の「建築設備耐震設計・施工指針」を参照することを原則としており、指針に記載されていない内容、例えば、地震後の飲料水確保に関する対応等、ソフト面を中心に解説しています。排水再利用水設備では、特に維持管理について解説しています。

第4章「付録」では、用語の定義、給排水設備に関する法令・告示等を列記しています。【以下省略】

## 目次

- 第1章 給排水設備に関する法令の構成
  - 1.1 建築基準法における給排水設備
  - 1.2 建築基準法以外の給排水設備に関する法令
- 第2章 給排水設備技術基準解説
  - 2.1 建築基準法令における給排水設備関連規定の構成
  - 2.2 建築基準法施行令第129条の2の4(建築設備の構造強度)
  - 2.3 建築基準法施行令第129条の2の5(給水、排水その他の配管設備の設置及び構造)
  - 2.4 昭和50年建設省告示第1597号「建築物に設ける飲料水の配管設備及び排水のための配管設備の構造方法を定める件」
  - 2.5 平成12年建設省告示第1390号「建築物に設ける飲料水の配管設備の構造方法を定める件」
  - 2.6 配管設備に適用される防火上の規定
  - 2.7 給排水設備に係る各種情報
- 第3章 給排水設備に関する耐震措置及び排水再利用水設備
  - 3.1 給排水設備に関する耐震措置
  - 3.2 排水再利用水配管設備
- 第4章 付録
  - 4.1 用語の定義
  - 4.2 給排水設備に関する法令等リスト
  - 4.3 参考資料「配管設備性能評価業務方法書」